

経済調査月報（2021年5月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 景気の現状と先行きについて
2. 「経済・物価情勢の展望（2021年4月）」について
3. 2021年春季労使交渉について

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気は、緩やかに持ち直している。
生産動向は、自動車部品が高水準で推移すると共に、金属製品、鉄鋼、ファインセラミックスの生産が増加していること等から、全体においても増加している。
需要動向は、個人消費が緩やかに持ち直している。設備投資は概ね横ばいとなっている。住宅投資は弱い動きとなっており、雇用は需給が緩和している。輸出は、EU向けが3か月連続で前年を上回ったことなどにより、増加している。
先行きについては、景気は緩やかな回復基調をたどるものと考えられる。今後注視すべき点として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の経済への影響や金融市場の動向、中東・北朝鮮等の地政学リスク、およびバイデン政権下における米国の政策や米中対立の行方等の政治的要因などがあげられる。

2. 要点総括 (4月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	緩やかに持ち直している	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる	→	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	→	厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる
生産	→	増加している	→	持ち直している	→	持ち直している	↗	回復を続ける
設備投資	↗	おおむね横ばいとなっている	↗	持ち直している	→	前年度を下回る見込み	↘	概ね横ばい
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	このところ弱含んでいる	→	持ち直しの動きで推移しているものの、弱い動きがみられる	→	一部に持ち直しの動きが続いているものの、弱含んでいる
住宅投資	→	弱い動きとなっている	→	おおむね横ばいとなっている	↘	2カ月ぶりに前年同月を下回った	→	弱まっている
輸出	→	増加している	↗	増加テンポが緩やかになってきている	↘	前年同月を下回った	↘	前年同月を下回った
雇用	→	需給が緩和している	→	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	→	弱い動きとなっている	→	弱い動きとなっている

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(5月21日)

全国：内閣府「月例経済報告」(4月22日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(4月21日)

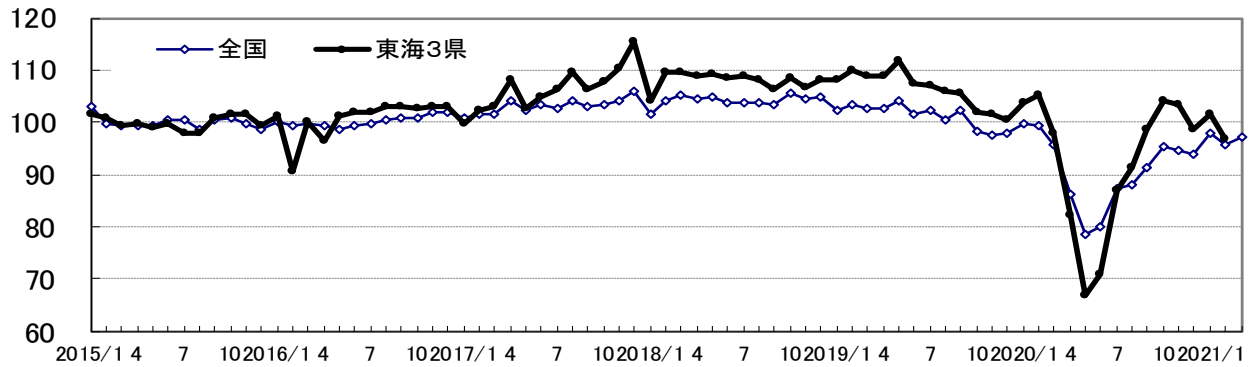
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(4月19日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

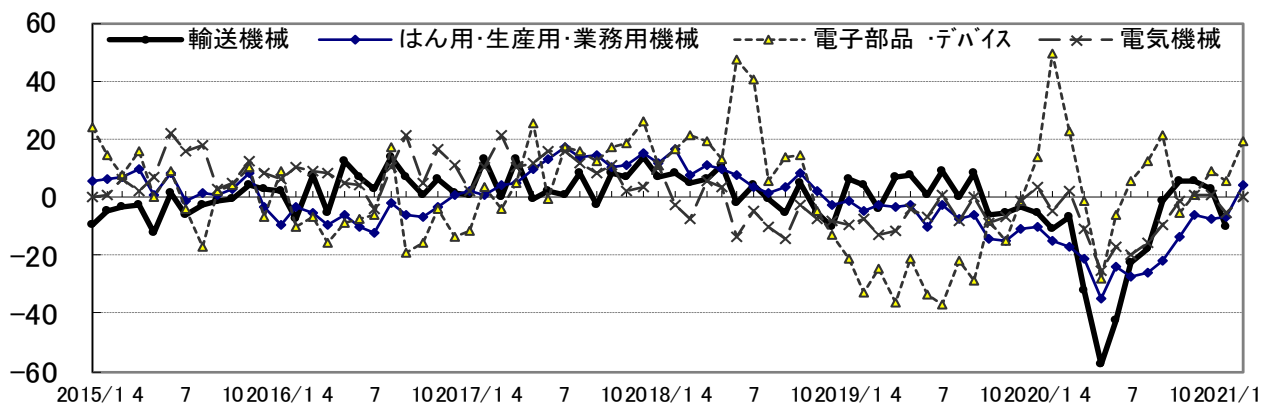
5月21日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <主要業種> (東海3県、対前年同月比、%)

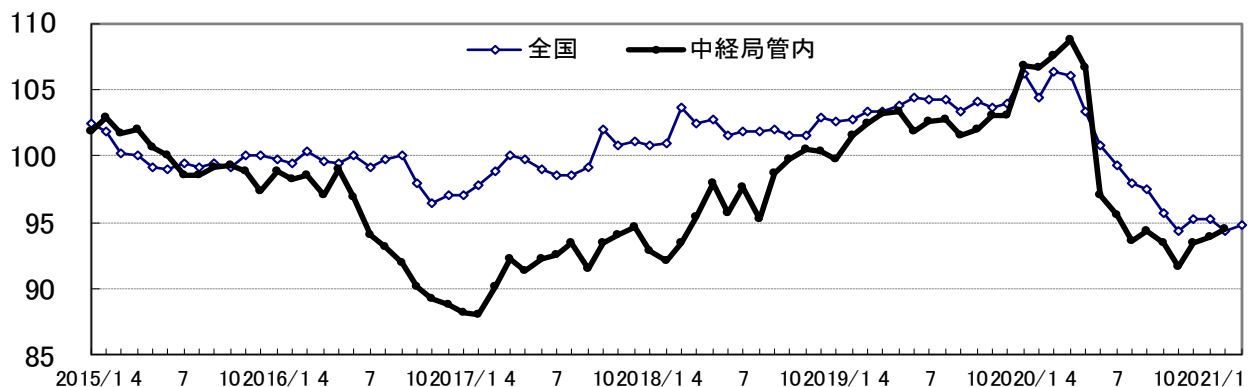
5月21日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (2015年=100)

5月21日

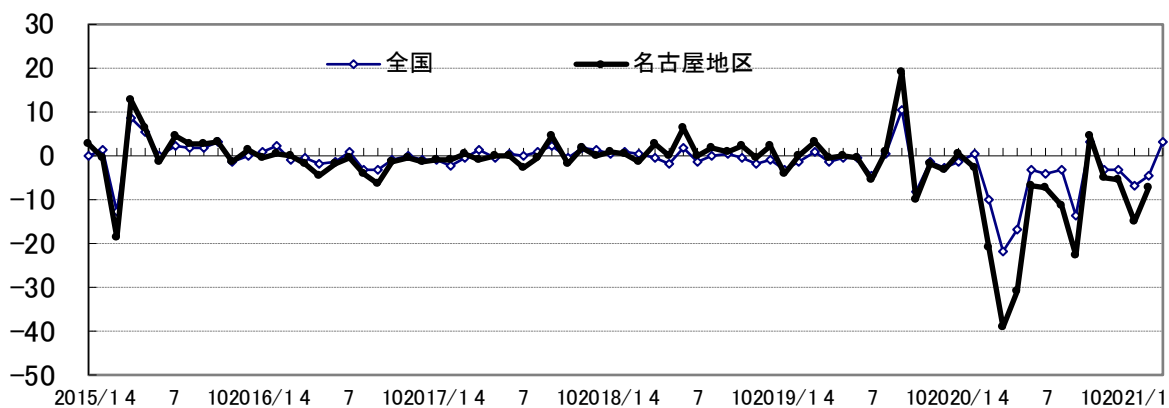


(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

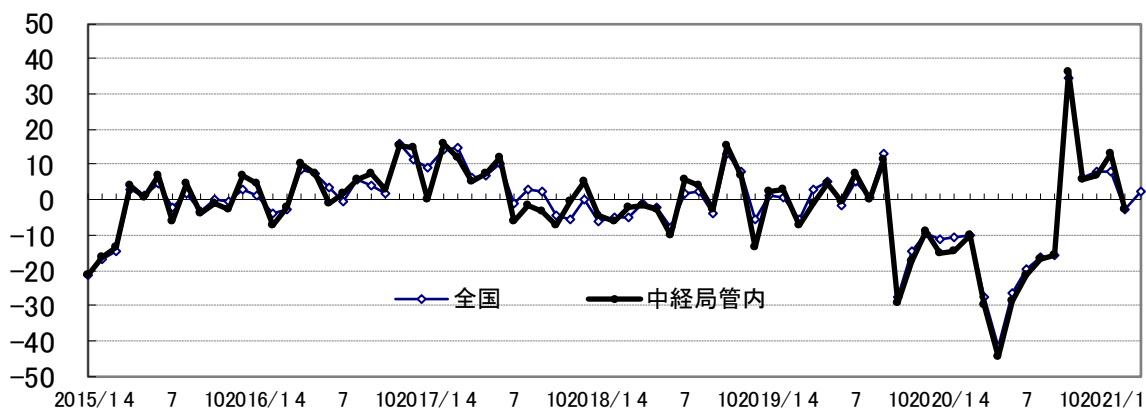
5月18日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

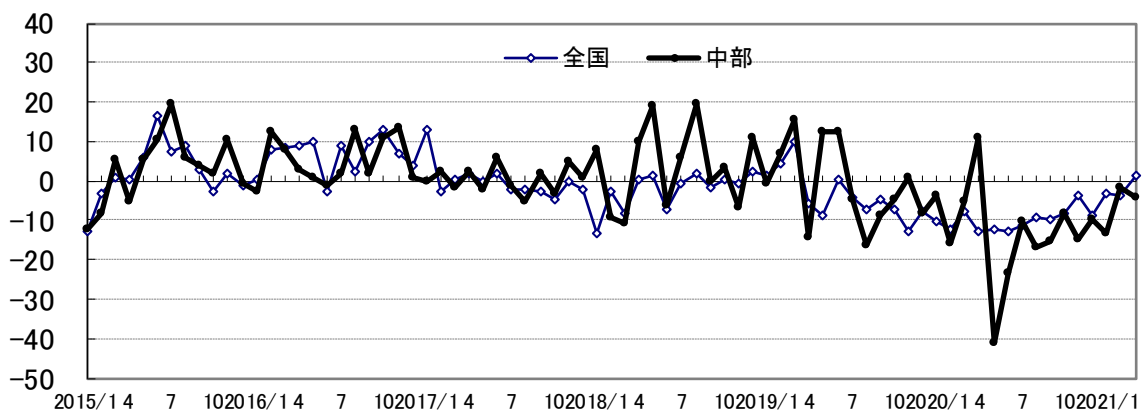
5月1日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

4月28日



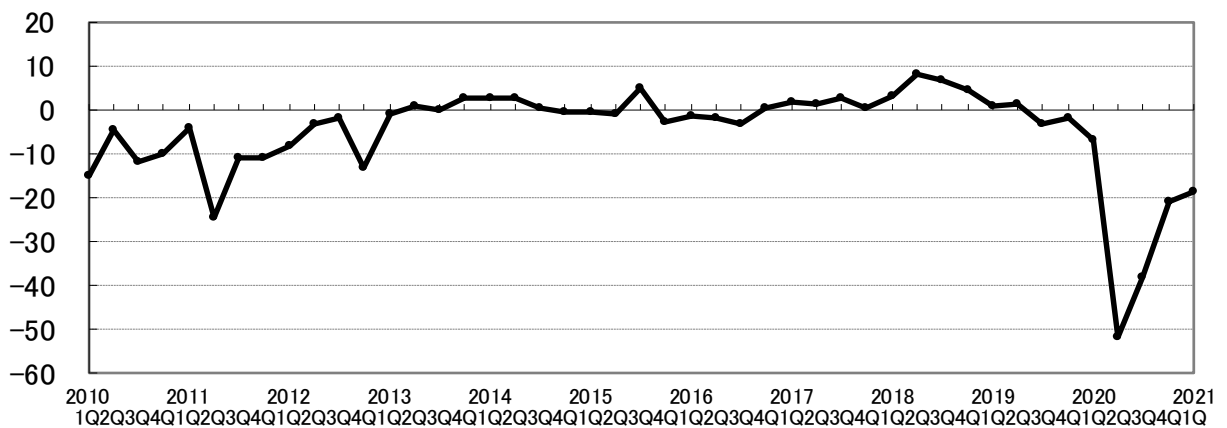
(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)

中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比

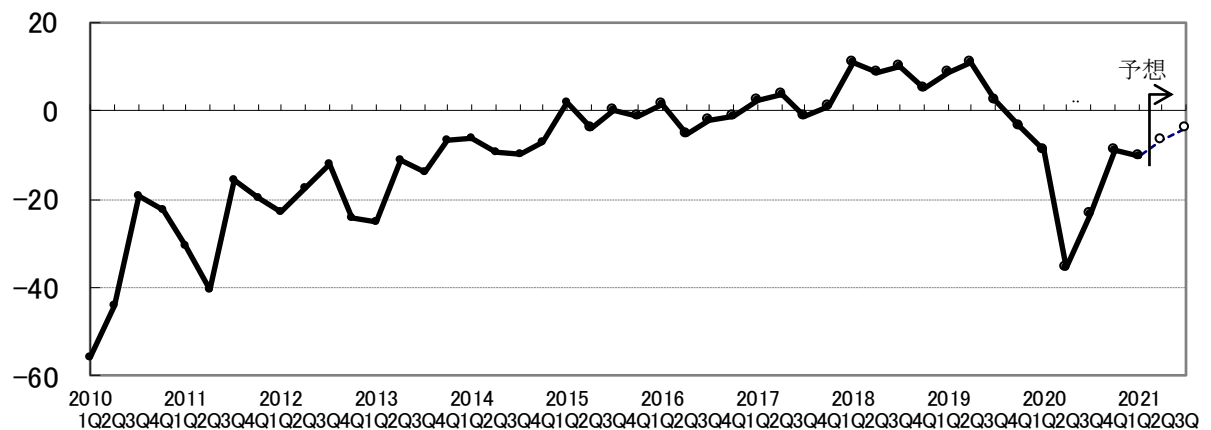
3月3日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」-「過剰」社数構成比

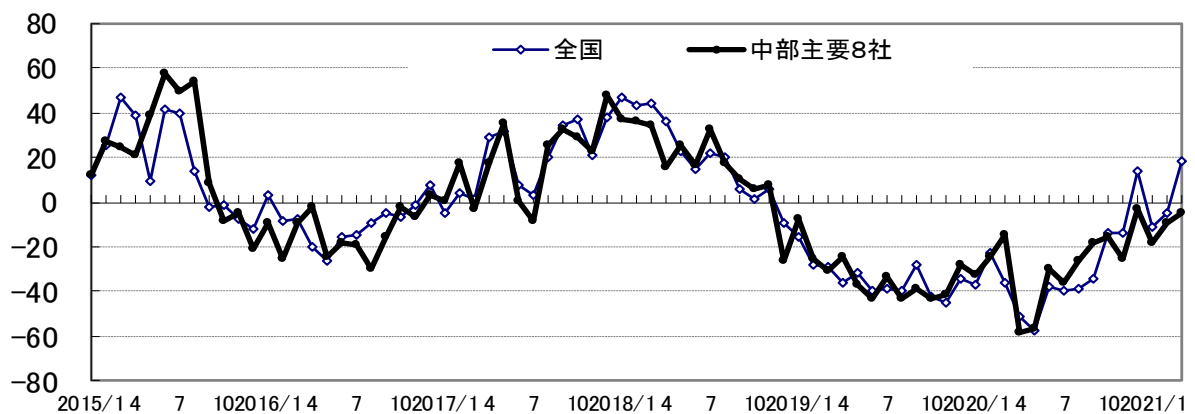
3月3日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

4月30日

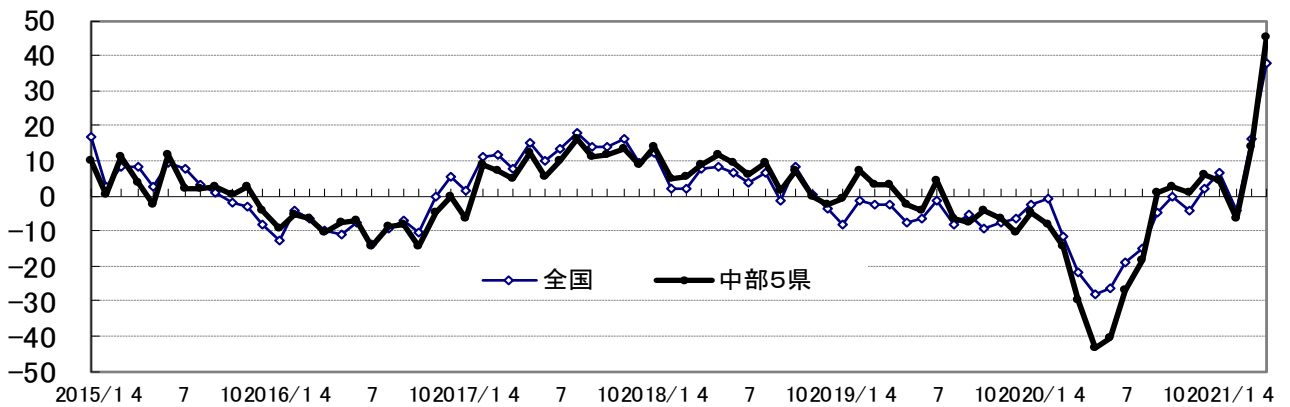


(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)
「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

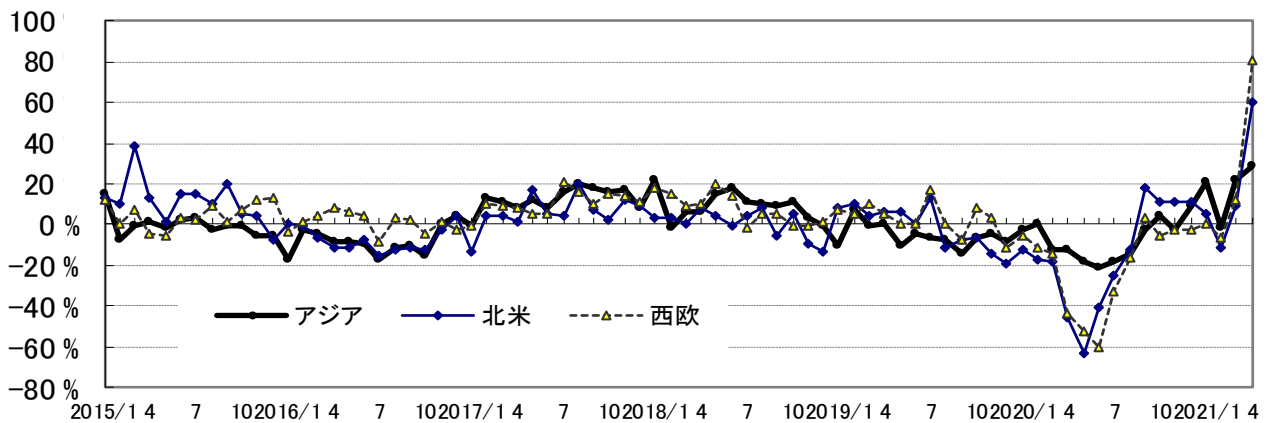
5月21日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

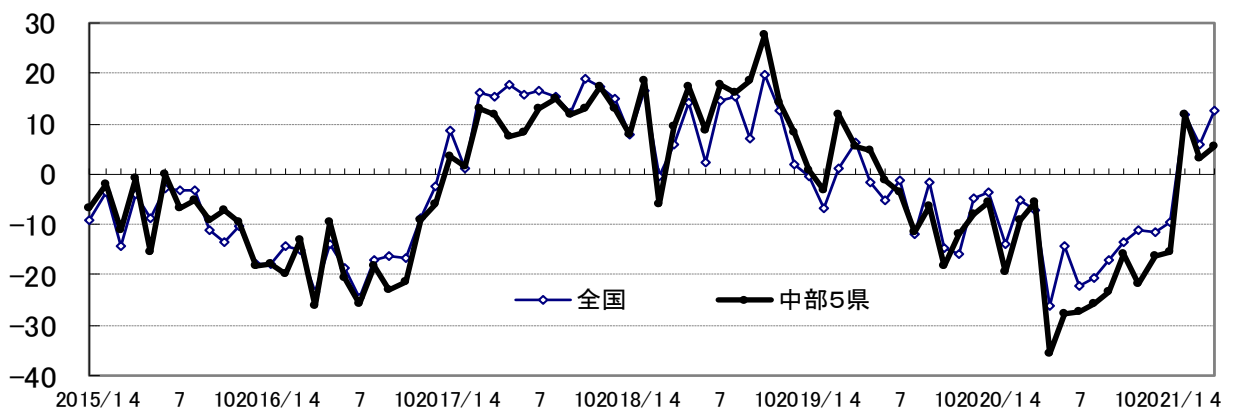
5月21日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

5月21日

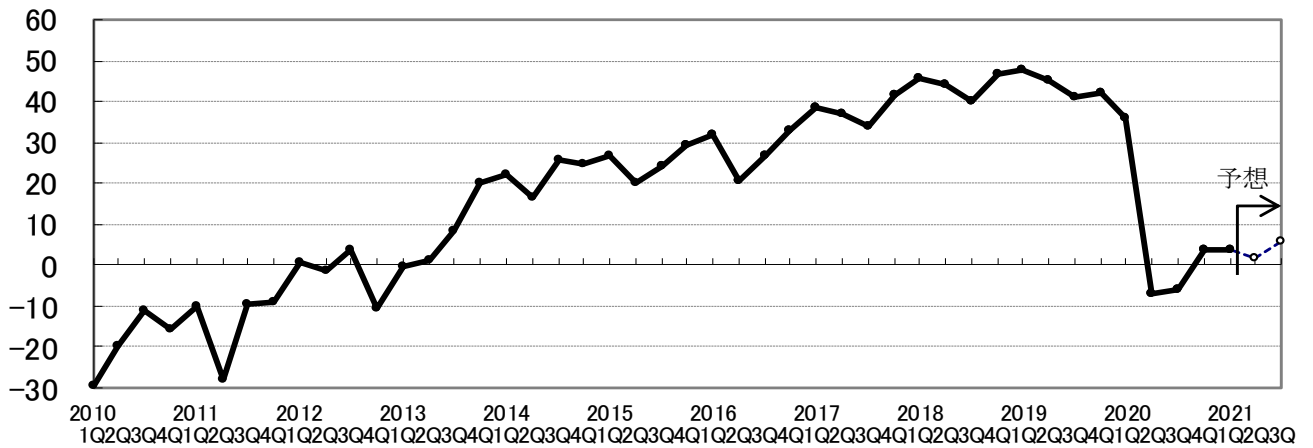


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

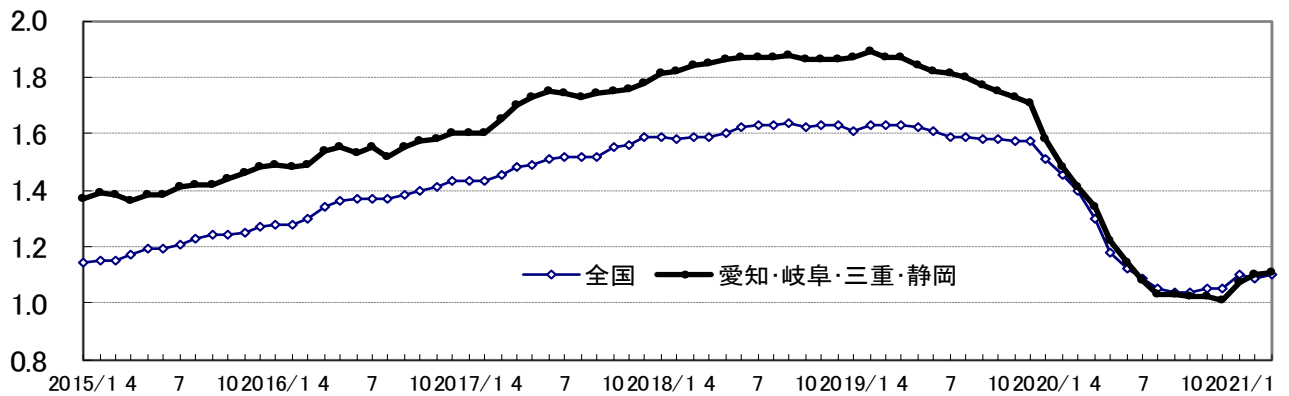
3月3日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 有効求人倍率 (倍)

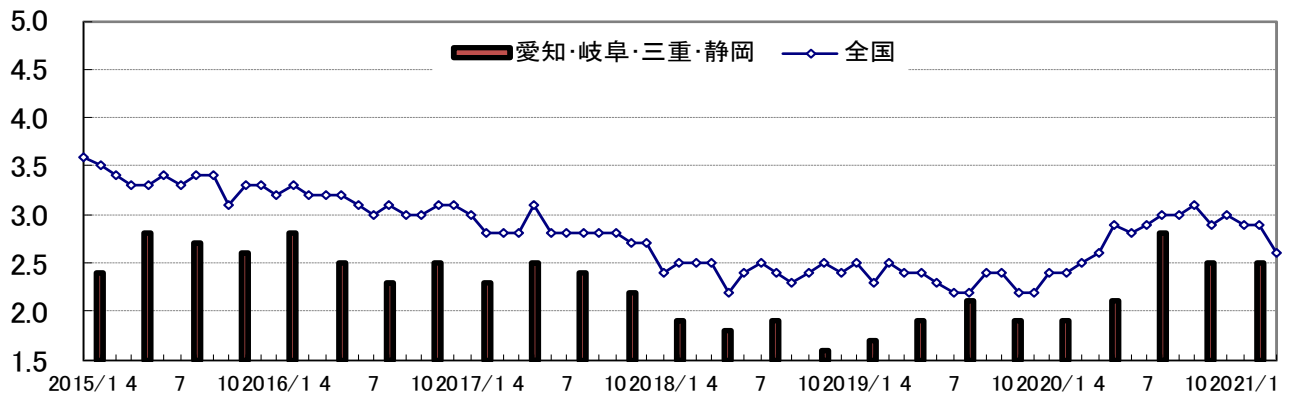
4月30日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

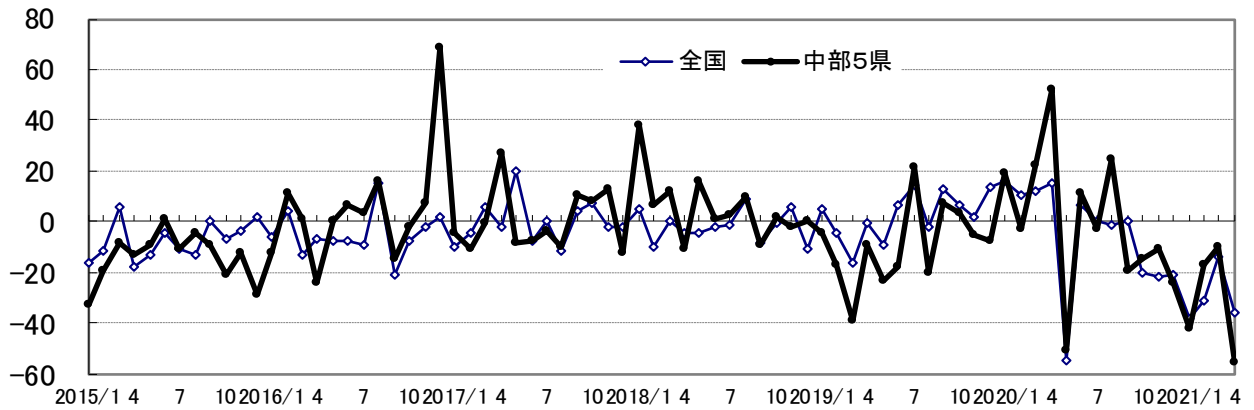
4月30日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

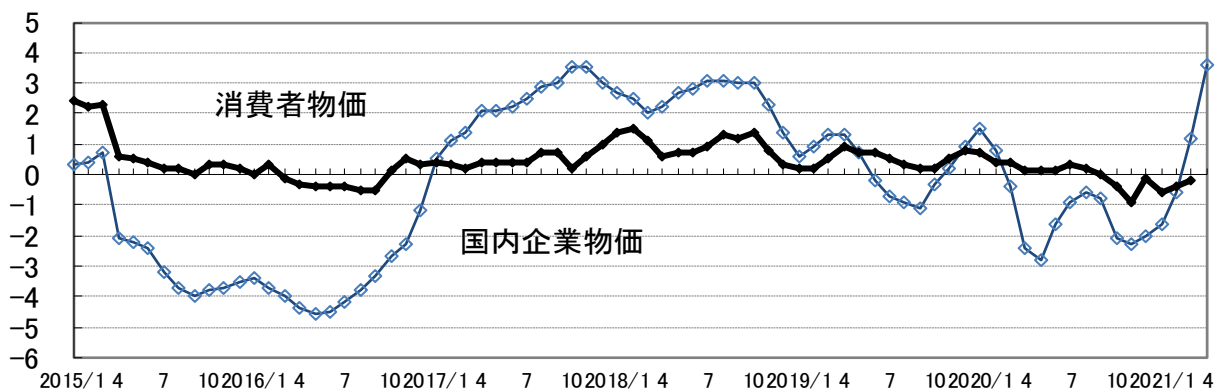
5月10日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

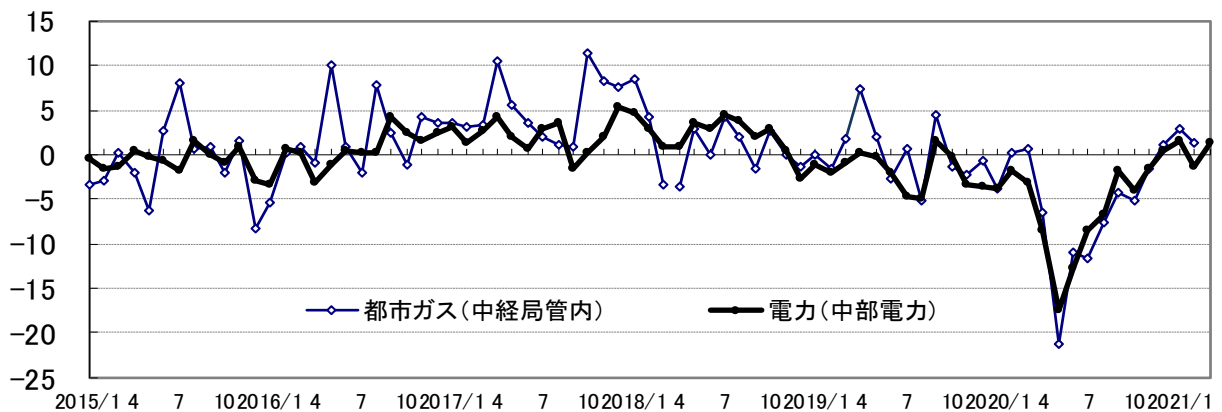
5月17日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

4月23日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

4月平均 109.13 円／ドル

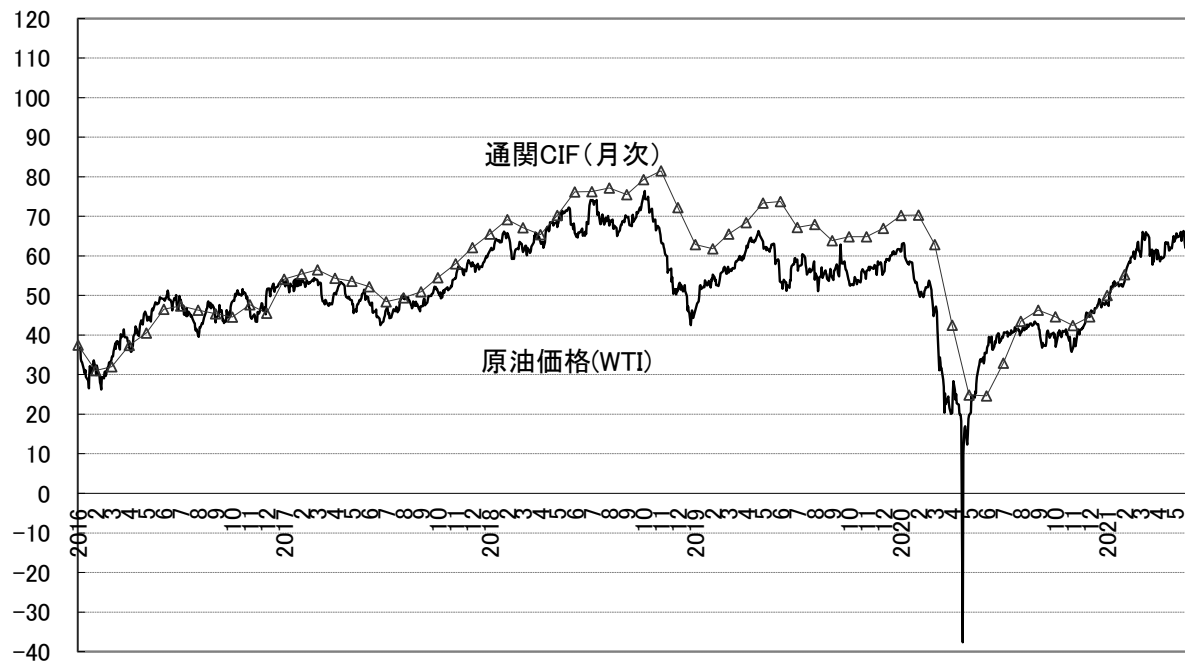


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

4月平均 29,426.75 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WT I) で 2020 年 4 月に初めてマイナスが記録されている。

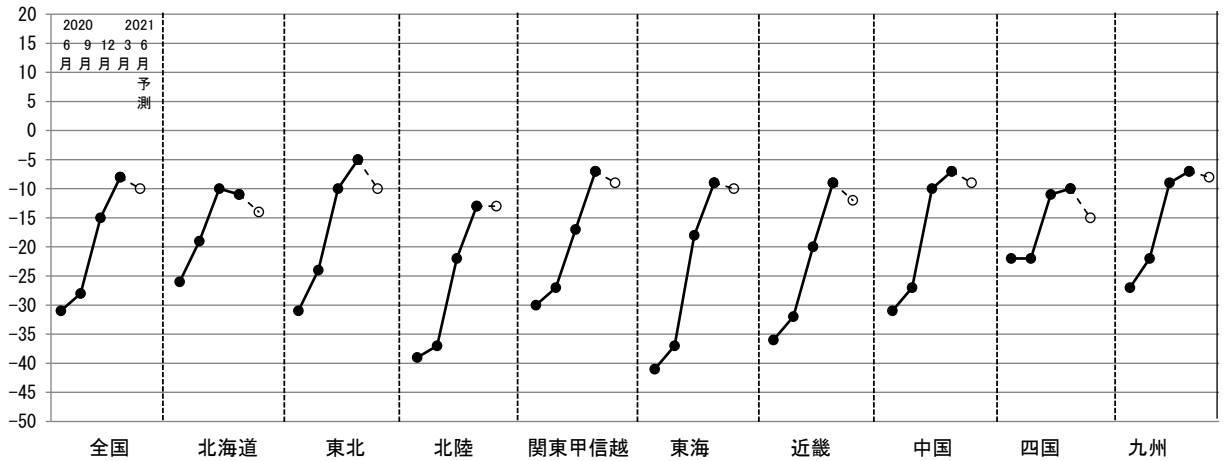
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

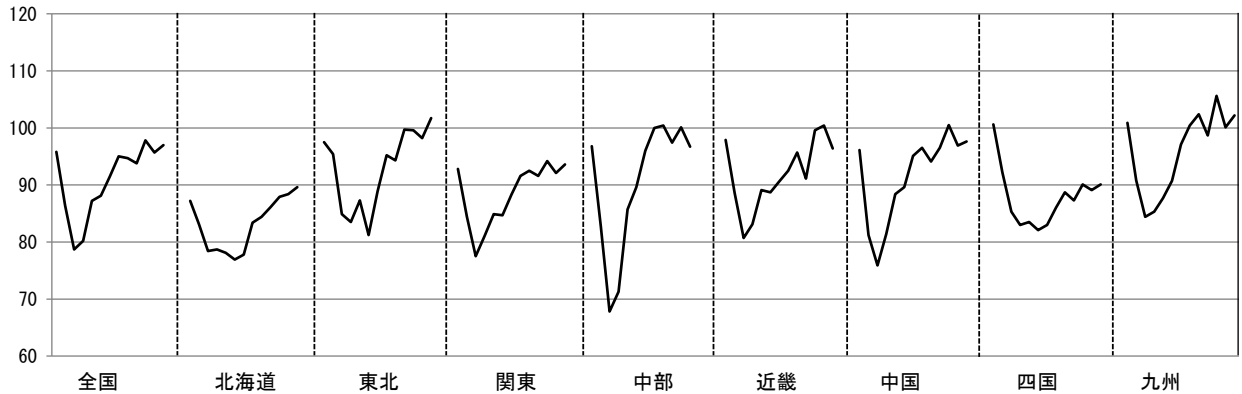
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業) 期間: 2020年6月~2021年6月(予測))



【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸: 富山、石川、福井 関東甲信越: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
 東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

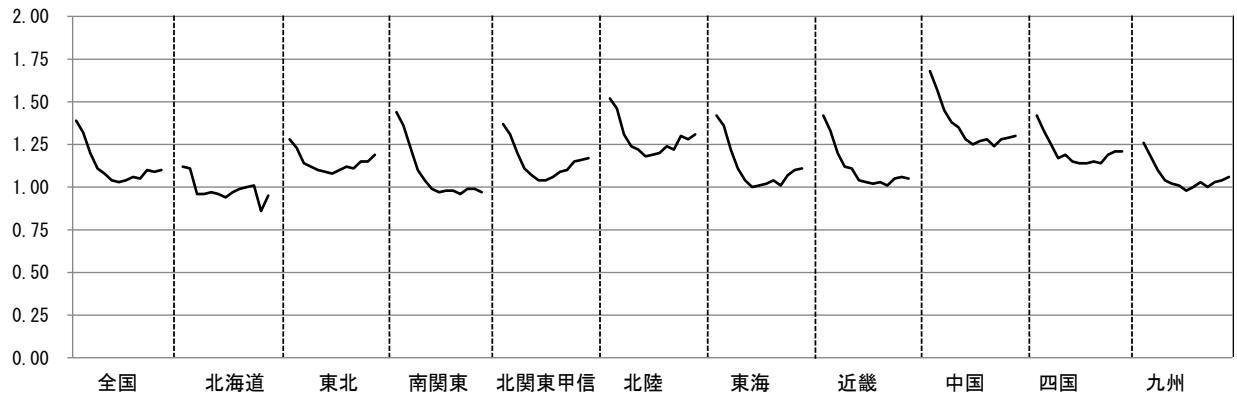
2. 鉱工業生産指数 (期間: 2020年3月~2021年3月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2015年=100

【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
 中部: 愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿: 福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間: 2020年3月~2021年3月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東: 埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信: 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸: 新潟、富山、石川、福井 東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV. 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス（2021年4月～5月）

① 長野県

（1）景気動向

- ・ 長野県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。
- ・ 生産活動は、増加している。
 - －半導体関連・電子部品等では、IT関連財や自動車向けを中心に、生産は増加している。
 - －自動車関連では、生産は持ち直しの動きが続いている。
 - －機械・同関連部品等では、バルブでは、海外需要の動向等を受け、生産は下げ止まっている。成形機では消費関連需要の持ち直し等、工作機械では自動車関連需要の持ち直し等、計器では半導体関連需要の持ち直し等を受け、生産は持ち直している。
 - －食料品は、飲料を中心に生産は弱い状況が続いている。
- ・ 個人消費は、持ち直しつつあるものの、サービス消費を中心に弱めの動きがみられている。大型小売店は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直しつつある。サービス消費は、弱い動きとなっている。
- ・ 設備投資は一部に慎重な動きがみられるものの、全体としては堅調に推移している。
- ・ 雇用・所得は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。

（2）主なトピックス

- ・ 長野県立美術館（旧長野県信濃美術館）は、長野市の同館で全面改装に伴う完成記念式典を開催。4月10日に開業。（4/9）
- ・ 松本市は、先端技術を活用して新サービスの創出や地域活性化を目指す国の「スーパーシティ構想」に応募したと発表。（4/16）
- ・ 県は、キッチンカーや移動販売車などで営業する県内事業者と、出店者を探している県内外のイベント事業者をマッチングするサイト「販売機会マッチングNAGANO」を開設。（4/19）
- ・ 県は、県内宿泊業者の経営を支援するため、県民限定で購入できるプレミアム付き前売り券を販売する「信州の宿 県民応援前売割」事業を開始。（5/12）

② 岐阜県

(1) 景気動向

- ・ 岐阜県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している。
- ・ 生産活動は、着実に持ち直している。
 - －自動車関連は、自動車部品は持ち直しの動きに一服感がみられ、自動車は持ち直しつつあることから、全体では持ち直しつつある。
 - －はん用・生産用・業務用機械は油圧機器、給排水栓類、金属工作機械ともに持ち直していることから、全体では持ち直している。
 - －窯業・土石では、セラミックフィルタは弱い動きとなっている。タイルはおむね横ばいとなっている。
- ・ 個人消費は、感染拡大の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられる。百貨店・スーパー販売額は、主力の飲食料品が堅調であるものの、衣料品の弱い動きが続いていることから、全体では持ち直しのテンポが緩やかになっている。乗用車販売台数では、新型車効果等により持ち直している。
- ・ 設備投資は、計画段階では増加見込みとなっている。
- ・ 雇用は新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きが続いている。

(2) 主なトピックス

- ・ 岐阜市は、5月6日に移転開庁する新庁舎を公開した。新庁舎は地上18階建て、延べ床面積は約4万平方メートル。(4/5)
- ・ 県は、県独自の非常事態宣言を発表するとともに、緊急事態宣言に準じた対応が可能となる「まん延防止等重点措置」の適用を4月26日にも政府に要請する方針を決定。岐阜市など9市の飲食店に、午後8時までの営業時間短縮を要請した。(4/23)
- ・ 岐阜市は、長良川鵜飼の開幕を6月1日に再延期すると発表した。まん延防止を適用したためであり、延期は2度目。(5/10)
- ・ 県は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府に緊急事態宣言の対象地域への追加を要請した。(5/17)

③ 静岡県

(1) 景気動向

- ・ 静岡県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している。
- ・ 生産活動は、一部に弱さがみられるものの、着実に持ち直している。
 - －自動車関連は、四輪車は、国内外の需要が堅調である一方、半導体不足の影響により、減産の動きがみられる。オートバイは、新型車効果などによ

- り、輸出向けを中心に持ち直している。
- ーパルプ、紙、紙加工品は、おおむね横ばいとなっている。
- ーはん用・生産用・業務用機械工業は、海外受注が増加基調にあることから、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、感染拡大の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。スーパー販売は内食需要が引き続き好調であることから、回復しつつある。ドラッグストア販売は、新規出店に加え、飲食料品が好調であることから、引き続き増加している。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは減少見込みも、下げ止まりつつある。
- ・ 雇用は、労働需給は悪化に歯止めが掛かりつつあるが、全体としては引き続き厳しい状態にある。

(2) 主なトピックス

- ・ 富士市は、2050年のカーボンニュートラルを宣言した。実現に向けて市内で太陽光発電などの再生可能エネルギーの普及を促進する事業を始める。(4/8)
- ・ 静岡茶市場(静岡市)での新茶の取引が開始。2021年産の新茶の初取引価格はコロナ禍の直前年の水準を上回った。(4/14)
- ・ 国土交通省は、中部横断自動車道の静岡県と山梨県を結ぶ区間が9月に全線開通する見込みと正式に発表。(4/27)
- ・ 県は、静岡空港の4月の搭乗者数を発表。前年同月比2.7倍の12,916人であった。厳しい経営環境が続く中でも、国内線の一部復旧で持ち直した。(5/12)

④ 愛知県

(1) 景気動向

- ・ 愛知県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している。
- ・ 生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。
 - ー自動車関連は、一部に弱い動きがみられるものの、国内外の需要回復を受け高水準で推移している。
 - ーはん用・生産用・業務用機械は、海外受注が増加していることから、生産は持ち直している。
 - ープラグは、増加の動きに一服感がみられる。普通鋼、特殊鋼ともに、増加している。
- ・ 個人消費は、感染拡大の影響により、持ち直しの動きに一服感がみられる。スーパー販売は、内食需要が引き続き堅調なことから、主力の食料品などを中心に増加している。乗用車販売は、新型車効果等により持ち直している。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みであり、持ち直しの動きがみられる。

- ・雇用は、輸送用機械など一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている。

(2) 主なトピックス

- ・県は、名古屋市内にスタートアップ企業の支援拠点「プレ・ステーション Ai」を開所。(4/1)
- ・県と常滑市は、国家戦略特区「スーパーシティ」の認定を目指して国に提案書を提出。中部国際空港島や周辺地域で自動運転実現へ規制緩和を求める。(4/16)
- ・政府は、新型コロナウイルスの緊急事態宣言に準じた措置を取る「まん延防止等重点措置」を愛知県に適用すると決めた。これを受けて県は名古屋市を対象区域に指定。期間は4月20日～5月11日。(4/16)
- ・政府は、緊急事態宣言を愛知県に発令することを発表。県内全域の全飲食店に対して酒類の提供自粛と、午後8時までの営業時短を要請。期間は5月12日～31日。(5/7)

⑤ 三重県

(1) 景気動向

- ・三重県経済は、一部に厳しい状況があるものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
 - －電子部品・デバイスは、半導体集積回路（メモリ）は、スマートフォン向けで持ち直しの動きがみられる。液晶表示装置は、スマートフォン向けで弱含んでいる。
 - －自動車関連は、一部に弱い動きがみられるものの、需要は堅調に推移していることから、引き続き、持ち直している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は海外受注が増加していることから、持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、感染症の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。百貨店・スーパー販売は、スーパーでは主力の飲食料品が内食需要を中心に引き続き好調なことから、全体では増加している。主要観光施設の入込客は、厳しい状況が続いている。
- ・設備投資は、計画ベースでは増加見込みとなっている。
- ・雇用は、求人が底堅く推移することで、求人が求職を上回っているものの、雇用情勢は弱い動きが続いている。

(2) 主なトピックス

- ・県は、新設したデジタル社会推進局の立ち上げ会合を県庁で開催。同推進局を

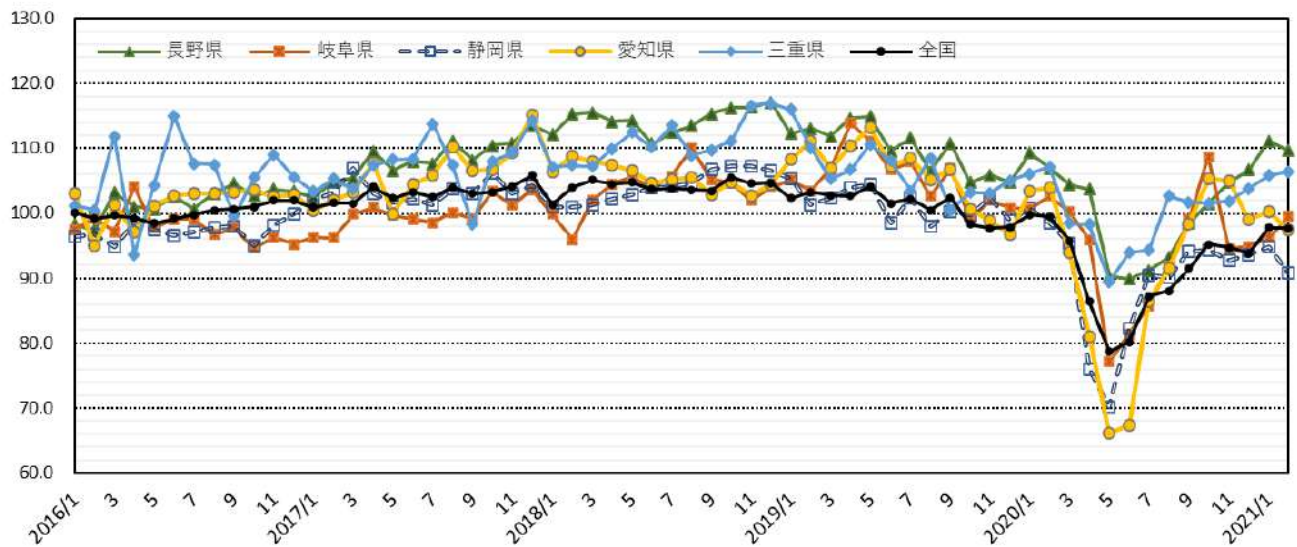
「三重県版デジタル庁」と位置づけており、県政のデジタルトランスフォーメーション（DX）化を担う。（4/1）

- ・ 県と日本航空は新たな連携協定を締結。両者は 2015 年に食と観光の振興に向けた協定を結んでおり、今回次世代モビリティの開発などについても連携する。（4/21）
- ・ 金融庁は、三十三フィナンシャルグループ傘下の三重銀行と第三銀行の合併を認可した。5 月 1 日の新銀行「三十三銀行」の発足が正式に決まった。（4/26）
- ・ 政府は、「まん延防止等重点措置」を三重・岐阜・北海道の 3 道県にも適用することを発表。（5/10）

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数（2015年＝100）

4月30日

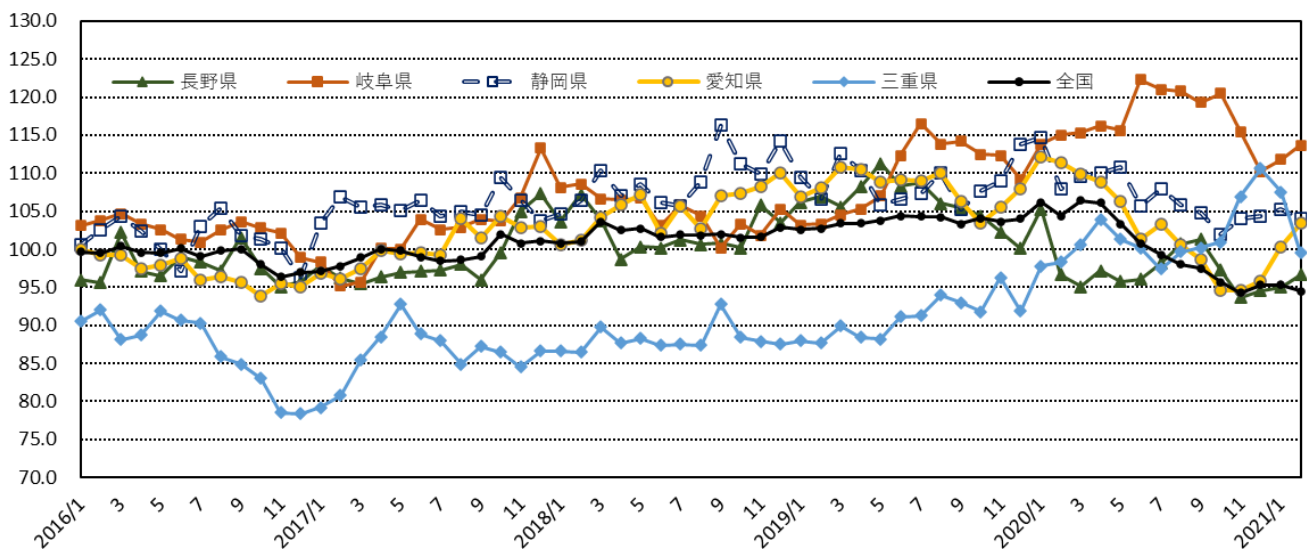


(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)

各県HP

② 鋳工業在庫指数（2015年＝100）

4月30日

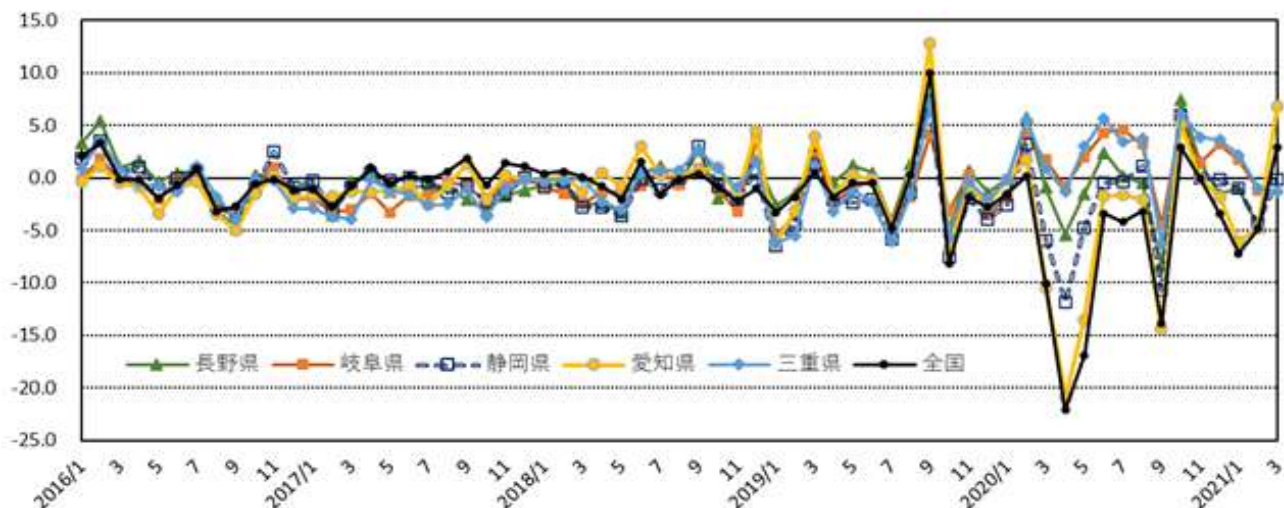


(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)

各県HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

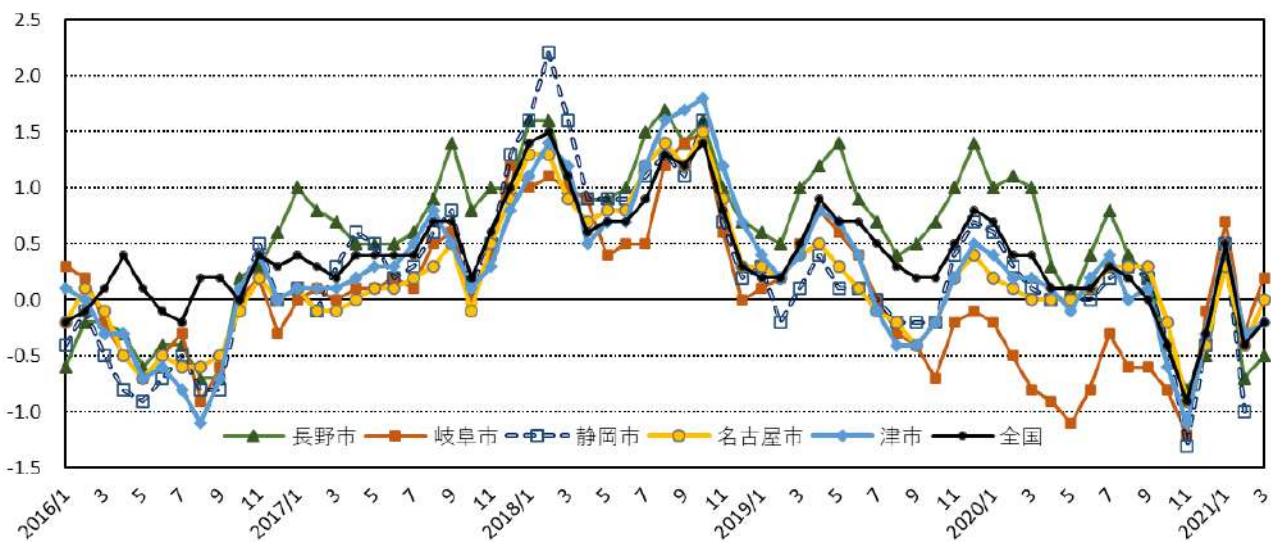
5月18日



(資料)「商業動態統計調査月報」(経済産業省)

④ 消費者物価指数（2015年=100）

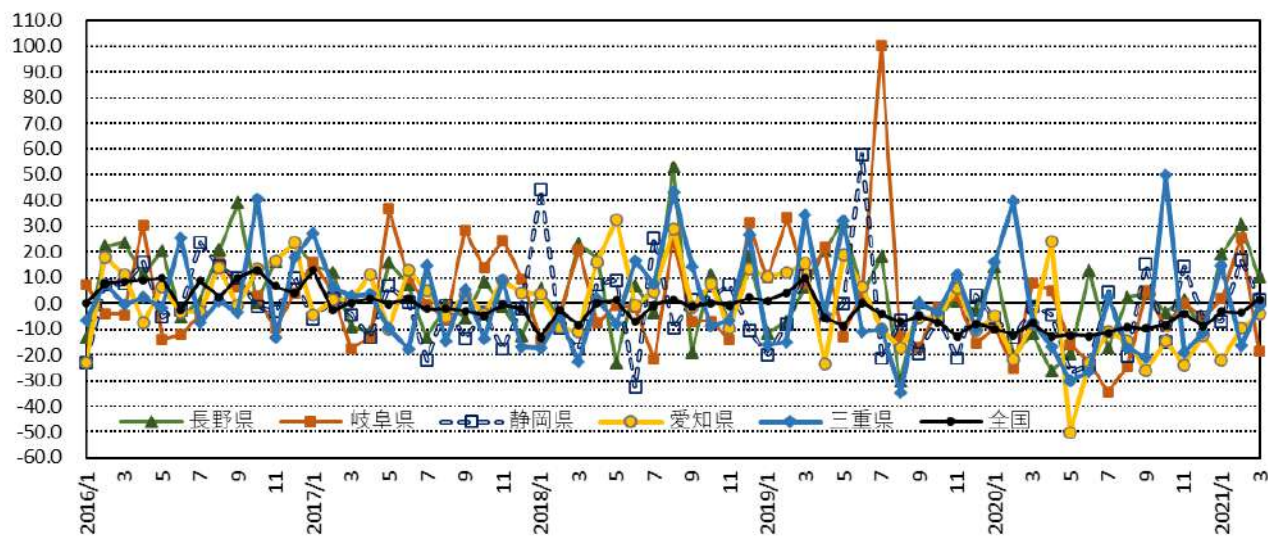
4月23日



(資料)「消費者物価指数」(経済産業省)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

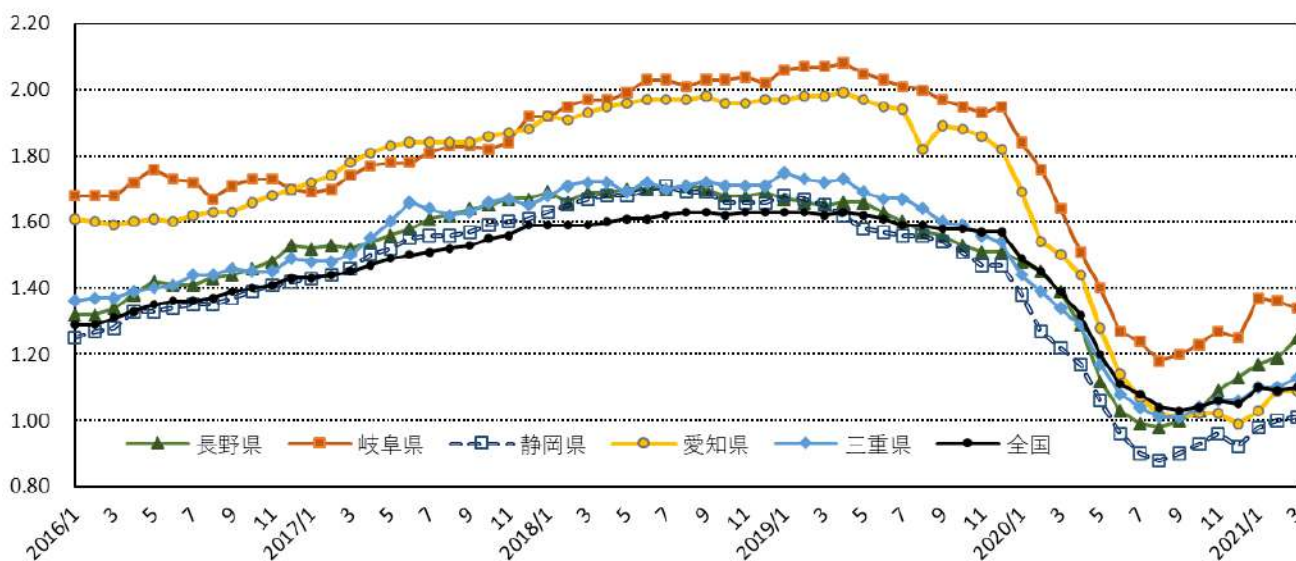
4月28日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

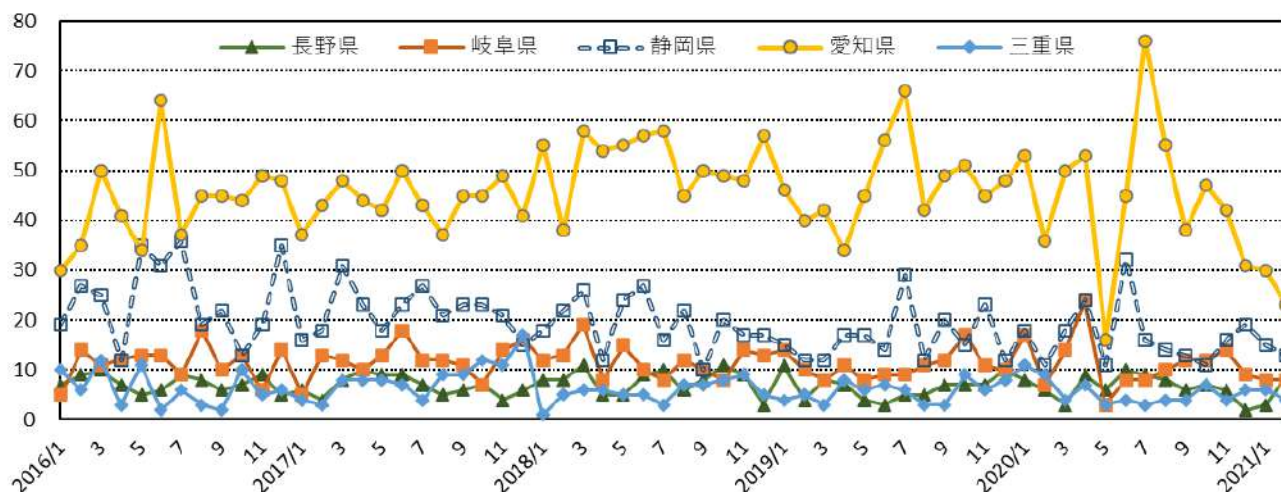
4月30日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数（件）

5月13日



(資料)「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

4月28日

	2020年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月
全国	37,443	23,941	9,707	7,785	14,241	21,578	26,149	26,021	32,413	34,501	27,864	17,289	17,634
中部圏	5,248	3,382	1,259	1,027	1,965	3,052	4,124	3,873	4,623	4,895	4,059	2,489	2,426
長野県	1,431	762	226	155	395	671	1,038	1,010	1,241	1,052	796	584	654
岐阜県	451	321	96	83	187	264	325	368	388	504	348	241	224
静岡県	1,484	1,171	424	356	618	960	1,449	1,143	1,321	1,538	1,375	715	703
愛知県	1,368	725	362	310	535	777	817	902	1,094	1,141	1,011	663	588
三重県	513	404	152	124	231	381	495	450	580	660	529	286	258
全国シェア (%)	14.0%	14.1%	13.0%	13.2%	13.8%	14.1%	15.8%	14.9%	14.3%	14.2%	14.6%	14.4%	13.8%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

4月28日

	2020年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月
全国	4,852	1,130	203	129	179	226	219	185	266	434	504	458	207
中部圏	327	72	12	8	12	22	23	15	19	22	38	41	24
長野県	55	22	1	1	1	2	2	2	7	4	11	7	7
岐阜県	73	12	1	0	1	0	1	1	1	3	1	6	2
静岡県	41	12	4	4	4	5	6	6	4	6	9	6	5
愛知県	150	21	4	2	4	7	6	5	6	8	14	17	9
三重県	8	3	1	1	2	9	9	1	1	1	3	5	2
全国シェア (%)	6.7%	6.3%	6.0%	6.4%	6.9%	9.9%	10.7%	8.1%	7.2%	5.2%	7.6%	8.9%	11.8%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

	2018年	2019年	2018年				2019年				2020年			
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
日本	前期比年率 0.3	0.7	▲ 0.1	0.2	▲ 2.6	1.8	2.3	0.3	0.7	▲ 7.2	▲ 2.2	▲ 29.3	22.8	11.7
アメリカ	前期比年率 3.0	2.2	3.8	2.7	2.1	1.3	2.9	1.5	2.6	2.4	▲ 5.0	▲ 31.4	33.4	4.0
ユーロ圏	前期比年率 1.8	1.3	0.9	1.4	0.7	1.9	2.1	0.5	1.3	0.2	▲ 7.4	▲ 33.8	38.5	0.4
ドイツ	前期比年率 1.3	0.6	▲ 0.8	1.9	▲ 1.3	1.4	2.5	▲ 2.0	1.2	▲ 0.1	▲ 21.6	▲ 44.8	98.3	▲ 5.3
フランス	前期比年率 1.8	1.5	0.5	0.9	1.5	2.5	2.1	1.2	0.6	▲ 0.7	▲ 9.7	▲ 58.7	78.0	-
イギリス	前期比年率 1.3	1.5	0.3	1.5	2.4	0.7	2.2	▲ 0.1	1.3	0.6	▲ 14.1	▲ 39.5	60.0	▲ 2.8
中国	前年同期比 6.7	6.1	6.9	6.9	6.7	6.5	6.4	6.2	6.0	6.0	1.6	▲ 8.0	▲ 3.4	-
韓国	前期比年率 2.9	2.0	4.3	2.5	2.3	3.5	▲ 1.4	4.1	1.5	5.4	▲ 6.8	3.2	4.9	6.5
ブラジル	前年同期比 1.3	1.1	1.8	1.6	2.1	1.7	1.2	1.5	1.3	1.6	▲ 5.0	▲ 12.0	8.8	4.4
ロシア	前年同期比 2.5	1.3	2.2	2.6	2.5	2.8	0.4	1.1	1.5	2.1	1.6	▲ 23.9	▲ 7.5	-
インド	前年同期比 6.1	4.2	8.2	7.1	6.2	5.6	5.7	5.2	4.4	4.1	3.1	▲ 10.9	▲ 3.9	-

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2018年	2019年	2020年												2021年		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
日本	1.1	▲ 3.0	▲ 15.5	▲ 27.0	▲ 18.4	▲ 15.9	▲ 14.0	▲ 9.1	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 2.0	-			
アメリカ	3.9	0.8	▲ 17.1	▲ 15.9	▲ 10.6	▲ 6.7	▲ 6.6	▲ 7.0	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 3.4	▲ 1.7	▲ 4.3	1.3			
ユーロ圏	0.7	▲ 1.3	▲ 28.5	▲ 20.4	▲ 11.9	▲ 7.2	▲ 6.9	▲ 6.6	▲ 3.7	▲ 0.7	▲ 0.1	0.1	▲ 1.6	-			
ドイツ	1.0	▲ 4.3	▲ 29.0	▲ 22.9	▲ 13.5	▲ 10.9	▲ 10.4	▲ 8.1	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 3.0	▲ 6.0	-			
フランス	0.3	0.5	▲ 35.5	▲ 23.9	▲ 11.8	▲ 8.0	▲ 7.5	▲ 6.0	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 3.3	0.1	▲ 6.4	-			
イギリス	0.3	▲ 1.0	▲ 23.3	▲ 20.3	▲ 12.3	▲ 6.4	▲ 5.2	▲ 5.6	▲ 4.0	-	-	-	-	-			
中国	6.2	5.8	3.9	4.4	4.8	4.8	5.6	6.9	6.9	7.0	7.3	-	35.1	14.1			
韓国	1.5	▲ 0.1	▲ 5.0	▲ 9.7	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 2.7	8.1	▲ 2.8	0.1	2.6	7.8	0.9	-			
ブラジル	1.0	▲ 1.1	▲ 27.6	▲ 21.9	▲ 8.7	▲ 2.6	▲ 2.4	3.8	0.4	2.6	8.3	2.3	0.3	-			
ロシア	3.5	2.3	▲ 4.7	▲ 8.0	▲ 7.3	▲ 6.1	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 5.7	▲ 1.5	2.1	▲ 1.9	▲ 3.2	1.1			
インド	5.1	0.7	▲ 57.3	▲ 33.4	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 7.4	1.0	4.5	▲ 1.6	1.6	▲ 0.9	▲ 3.6	-			

3. 失業率 (%)

	2018年	2019年	2020年												2021年		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
日本	2.4	2.4	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6			
アメリカ	3.9	3.7	14.7	13.3	11.1	10.2	8.4	7.9	6.9	6.7	6.7	6.3	6.2	6.0			
ユーロ圏	8.1	7.5	7.3	7.5	8.0	8.5	8.7	8.7	8.5	8.3	8.2	8.2	8.2	8.1			
ドイツ	3.4	3.2	4.0	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5			
フランス	9.0	8.5	7.8	6.9	6.9	9.4	9.0	8.8	8.6	8.1	7.8	7.9	8.0	7.9			
イギリス	4.0	3.8	3.9	3.8	4.0	4.4	4.8	4.9	5.0	5.1	5.0	-	-	-			
韓国	3.9	3.8	3.8	4.3	4.2	4.1	3.3	4.0	4.2	4.2	4.5	5.4	4.0	3.9			
ブラジル	12.3	11.9	12.6	12.9	13.3	13.8	14.4	14.6	14.3	14.1	13.9	14.2	-	-			
ロシア	4.8	4.6	5.8	6.1	6.2	6.3	6.4	6.4	6.3	6.1	5.9	5.8	5.7	5.4			

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き < 3月21日～5月21日 >

- ・国は、東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県に出した緊急事態宣言を3月21日までで解除（3/22）
- ・EUは、外相理事会において、中国の少数民族ウイグル族への扱いが人権侵害に当たるとして中国政府当局者らへの経済制裁を採択・発動。対中制裁は30年ぶり（3/22）
- ・中国は対中制裁に関わったEU議会関係者等に対抗制裁を科す旨発表（3/22）
- ・国土交通省は、本年1月1日時点の公示地価を発表。全用途平均で前年比▲0.5%（前年：1.4%）と6年ぶりに下落。3大都市圏は揃って下落し、名古屋圏では前年比▲1.1%（前年：1.9%）となった（3/23）
- ・厚生労働省は、雇用調整金助成金の特例措置の一律適用を4月末までとし、5月以降は一定条件を満たす経営難企業や感染拡大地域の企業に現行措置を適用する旨発表（3/26）
- ・世界貿易機関（WTO）が世界貿易の見通しを発表。世界の貿易量は、2021年に前年比8%増、2022年に前年比4%増の想定（3/31）
- ・東京外国為替市場で円相場は、米長期金利が上昇し日米金利差が拡大するとの見方から、一時110円97銭/1ドルと約1年ぶりの円安（3/31）
- ・日銀は3月の全国企業短期経済観測調査（短観）を発表し、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)は5と前回の2020年12月調査から15ポイント上昇(4/1)
- ・バイデン米大統領は、成長戦略第1弾となる8年間で2兆ドル（約220兆円）規模のインフラ投資計画（米国雇用計画）を議会に提案。財源は企業増税で賄う内容（4/1）
- ・政府は、大阪府、兵庫県、宮城県に緊急事態宣言に準じる措置を取る「まん延防止等重点措置」を適用することを決定。期間は4/5～5/5の間（4/1）
- ・**国際通貨基金（IMF）は世界経済見通しを発表。世界の実質GDP成長率を2021年6.0（1月見直しから+0.5%）、2022年4.4%（同+0.2%）と上方修正。日本では、2021年3.3%（同+0.2%）、2022年2.5%（同+0.1%）の増と想定（4/6）**
- ・20カ国・地域（G20）は、財務省・中央銀行総裁会議を開催し、デジタル課税や法人税の引き下げ競争を防ぐための最低税率について「2021年半ばという期限までの合意を目指す」とした共同声明を採択（4/7）
- ・政府は、東京都、京都府、沖縄県に「まん延防止等重点措置」を適用することを決定。期間は、東京都が4/12～5/11の間、京都府、沖縄県が4/12～5/5の間（4/9）
- ・65歳以上の高齢者3,600万人に対するワクチン接種を開始（4/12）
- ・政府は、埼玉、千葉、神奈川、愛知の各県に「まん延防止等重点措置」を適用することを決定。期間は、4/20～5/11の間（4/17）

- ・菅首相と米バイデン大統領は、初の首脳会談を実施。両首脳は日米同盟の結束を示す共同声明をまとめ、台湾海峡について「平和と安定の重要性を強調する」と明記（4/17）
- ・菅首相は、東京都、大阪府、京都府、兵庫県に「緊急事態宣言」を発令。本発令は3度目。期間は4/25～5/11の間（4/23）
- ・米国主導で40の国・地域的首脳らが参加し気候変動サミット（首脳会議）がオンライン開催。主要排出国は、開催中に温室効果ガス削減の新目標を公表。日本は、4月22日に、菅首相が2030年度の温室効果ガス削減目標について、現行の2013年度比26%から同46%に引き上げる新目標を表明（4/22～4/23）
- ・政府は、「まん延防止等重点措置」の対象に愛媛県を追加することを決定。期間は、4/25～5/11の間（4/23）
- ・名古屋市長選挙が行われ、4期目を目指した現職の河村たかし氏が当選（4/25）
- ・日銀は、金融政策決定会合において、短期金利を▲0.1%、長期金利の指標になる10年物国債利回りを0%程度に誘導する長短金利操作の維持を賛成多数で決定。長期国債以外の資産買い入れ規模は全会一致で据え置き（4/27）
- ・**日銀は、経済・物価情勢に係る「展望レポート」を公表。今年度の消費者物価指数について+0.1%とし、1月見通しの+0.5%から引き下げ。また、今年度の実質GDPの伸び率は+4.0%とし、1月見通しの+3.9%から引き上げ（4/27）**
- ・英・EU間で暫定適用となっていた自由貿易協定（FTA）等に欧州議会が同意（4/28）
- ・バイデン米大統領は、施政方針演説において、成長戦略第2弾となる「米国家族計画」を発表。対策規模は約1.8兆ドル（約196兆円）、子育てや教育支援を柱とし、財源を富裕層の増税で賄う内容（4/28）
- ・FRB（米連邦準備理事会）は、公開市場委員会（FOMC）において大規模な金融緩和政策の継続を決定。米国における物価上昇は一時的との認識（4/28）
- ・ロンドンで主要7カ国（G7）外相会議が開催され、人権問題や台湾海峡兩岸問題等で、中国の国名を具体的に挙げてけん制する内容を含む共同声明を発表（5/5）
- ・政府は、5月11日までとしていた「緊急事態宣言」の期間を5月31日まで延長することを決定。また、発令中の東京、大阪、京都、兵庫に5月12日から愛知、福岡を追加し、対象を6都府県に拡大。なお、「まん延防止等重点措置」も5月31日まで延長し、地域を拡大（適用中の埼玉、千葉、神奈川、愛媛、沖縄の5県に5月9日から北海道と岐阜、三重両県を追加。宮城県を5月12日から除外）（5/7）
- ・EUは、ユーロ圏における本年のGDP伸び率について、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいること等を受け2月見通しの3.8%から4.3%に上方修正（5/12）
- ・財務省は、2020年度の経常収支が18兆2,038億円（対前年度比▲3.8%）の黒字となったと発表。所得収支の黒字が対前年度比で▲4.0%にとどまったことやコロナショック以降の輸出の急速な回復等が影響（5/13）

- ・政府は、5月16日から、「緊急事態宣言」を北海道、岡山県、広島県に、「まん延防止等重点措置」を群馬県、石川県、熊本県にそれぞれ適用することを決定。期限はいずれも5月31日まで（5/14）
- ・内閣府が発表した2021年1～3月期の実質GDPの速報値は、前期比1.3%減、年率換算で5.1%減となり、3四半期ぶりのマイナス成長となった。2020年度も、前年度比4.6%減となり、戦後最大の落ち込みとなった（5/18）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

① 注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
5月28日	有効求人倍率（4月）	厚生労働省	人手不足の動向
5月28日	失業率（4月）	厚生労働省	人手不足の動向
5月31日	鉱工業生産指数 （4月速報値）	経済産業省	為替変動による影響など
5月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
6月8日	1-3月GDP速報（2次速報）	内閣府	成長率の動向など
6月16日	貿易統計（5月分）	財務省	輸出の動向
6月17日 6月18日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策 動向など
7月1日	日銀短観	日本銀行	業況判断など

② 中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
5月27日	最近の管内総合経済動向	中部経済産業局
6月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③ 海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
6月4日	米国雇用統計	米国労働省
6月15日 6月16日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB（米連邦準備制度理事会）
6月24日	米国GDP（1-3月分確報値）	米国商務省

Ⅶ 特集

1. 景気の現状と先行きについて

(1) 地域経済報告-さくらレポート- (2021年4月) [4/15 日本銀行]

日本銀行は、4月15日に4月の地域経済報告を発表し、新型コロナウイルスの影響から景気判断を北海道と東北の2地域で引き下げ、その他の地域で据え置いた。

項目別では、個人消費は中国と九州・沖縄を除く7地域で判断を引き下げ、生産は北海道・東北・北陸・近畿・四国の5地域、設備投資は東北・関東甲信越・近畿・中国・四国・九州沖縄の6地域で判断を引き上げた。

	【2021/1月判断】	前回との比較	【2021/4月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、足もとでは持ち直しのペースが鈍化している	↓	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている
東北	厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている	↓	基調としては持ち直しているが、足もとはサービス消費を中心に新型コロナウイルス感染症再拡大の影響が強まっているとみられる
北陸	厳しい状態にあるが、持ち直しつつある	→	厳しい状態にあるが、持ち直しつつある
関東 甲信越	引き続き厳しい状態にあるが、持ち直している。ただし、足もとではサービス消費を中心に感染症の再拡大の影響がみられている	→	サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している
東海	厳しい状態が続く中でも、持ち直している	→	厳しい状態が続く中でも、持ち直している
近畿	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、全体として持ち直しの動きが続いている	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、全体として持ち直している。もっとも、まん延防止等重点措置が実施されるもとで、サービス消費への下押し圧力は強い状態にある
中国	新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている	→	新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として厳しい状態にあるが、持ち直しの動きが続いている
四国	新型コロナウイルス感染症の影響から一部に足踏み感もあるが、全体としては持ち直しの動きがみられている	→	新型コロナウイルス感染症の影響から一部に弱い動きもみられるが、全体としては持ち直しの動きが続いている
沖縄・ 九州	厳しい状態にあるものの、持ち直しつつある	→	厳しい状態にあるものの、輸出・生産を中心に持ち直しつつある

出所：日本銀行「地域経済報告-さくらレポート- (2021年4月)」 「各地域の景気判断の概要」

(2) ESP フォーキャスト調査 [4/8 公益社団法人日本経済研究センター]

日本経済研究センターが4月8日に発表した4月のESPフォーキャスト調査（民間エコノミスト36人の予測平均値、回答期間：3/29～4/5）によると、実質GDP成長率は、2020年度において▲4.93%と大幅なマイナス成長が見込まれているが、2021年度以降、下表のとおりプラスに転じると予想されている。

	2020年度	2021年度	2022年度
実質GDP成長率(%)	▲4.93	3.92	1.92

出所：日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査 2021年4月8日」を基に作成

(3) IMF 世界経済見通し

IMFは4月6日に世界経済見通しを発表した。世界における実質GDP成長率を2021年6.0%、2022年4.4%と想定し、2021年1月の前回見通しから、2021年0.5ポイント、2022年0.2ポイントとそれぞれ上方修正した。米国における大規模な追加経済対策や先進国等でのワクチン接種効果による景気回復などの影響を一定条件下で織り込んだ。世界経済成長率が6%台に達するのは、現行のIMF統計から遡れる1980年以降で初めてとなる。

なお、日本の実質GDP成長率は、2021年3.3%、2022年2.5%と、2021年1月の前回見通しから、それぞれ2021年0.2ポイント、2022年0.1ポイントの増と想定されている。

本見通しにおいては、パンデミックの今後の展開、政策支援の有効性、金融環境の動向等に関連し、予測を取り巻く不確実性が大きくなっている旨についても言及がなされている。また、コロナ禍に伴う影響や政策支援の規模が各国において様々であったこと等を反映し、各国間や業種間で経済回復に差が生じその差が拡大しつつあることについて指摘がなされている。

(単位：%、ポイント)

	実質GDP成長率		1月予想との差	
	2021年	2022年	2021年	2022年
世界	6.0	4.4	0.5	0.2
先進国	5.1	3.6	0.8	0.5
米国	6.4	3.5	1.3	1.0
ユーロ圏	4.4	3.8	0.2	0.2
ドイツ	3.6	3.4	0.1	0.3
日本	3.3	2.5	0.2	0.1
中国	8.4	5.6	0.3	0.0

出所：IMF「世界経済見通し(2021年4月)」を基に作成

2. 「経済・物価情勢の展望（2021年4月）」について（展望レポート4/27 日本銀行）

（1）基本的見解

- ・ 日本経済の先行きを展望すると、当面の経済活動の水準は、対面型サービス部門を中心に、新型コロナウイルス感染症の拡大前に比べて低めで推移するものの、感染症の影響が徐々に和らいでいくもとで、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくとみられる。その後、感染症の影響が収束していけば、所得から支出への前向きの循環メカニズムが強まるもとで、わが国経済はさらに成長を続けると予想される。
- ・ 先行きの物価を展望すると、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、当面、感染症や携帯電話通信料の引き下げの影響などを受けて、小幅のマイナスで推移するとみられる。その後、経済の改善が続くことや、携帯電話通信料の引き下げの影響が剥落することなどから、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラスに転じ、徐々に上昇率を高めていくと考えられる。
- ・ 2022年度までの見通しを前回の見通しと比べると、成長率については、内外需要の強まりを背景に2022年度を中心に上振れている。物価については、2021年度は携帯電話通信料の引き下げの影響により下振れているものの、2022年度は概ね不変である。
- ・ こうした先行きの見通しについては、感染症の帰趨やそれが内外経済に与える影響によって変わり得るため、不透明感が強い。また、上記の見通しでは、感染症の影響は、先行き徐々に和らぎ、見通し期間の中盤に概ね収束していくと想定していることに加えて、感染症の影響が収束するまでの間、企業や家計の中長期的な成長期待が大きく低下せず、金融システムの安定性が維持されるもとで金融仲介機能が円滑に発揮されると考えているが、これらの点には大きな不確実性がある。
- ・ リスクバランスは、経済の見通しについては、感染症の影響を中心に、当面は下振れリスクの方が大きいが見通し期間の中盤以降は概ね上下にバランスしている。物価の見通しについては、下振れリスクの方が大きい。

出所：日本銀行「経済・物価情勢の展望（2021年4月）」「基本的見解＜概要＞」から抜粋。なお、下線は、本会において付した。

(2) 2020～2023 年度の政策委員の大勢見通し

対前年度比、%

< >内は政策委員見通しの中央値

	実質 GDP	同左（1 月時点 の見通し）	消費者物価指数 （除く生鮮食料品）	同左（1 月時点 の見通し）
2020 年度	▲5.0～▲4.9 <▲4.9>	▲5.7～▲5.4 <▲5.6>	▲0.4	▲0.7～▲0.5 <▲0.5>
2021 年度	+3.6～+4.4 <+4.0>	+3.3～+4.0 <+3.9>	0.0～+0.2 <+0.1>	+0.3～+0.5 <+0.5>
2022 年度	+2.1～+2.5 <+2.4>	+1.5～+2.0 <+1.8>	+0.5～+0.9 <+0.8>	+0.7～+0.8 <+0.7>
2023 年度	+1.2～+1.5 <+1.3>	—————	+0.7～+1.0 <+1.0>	—————

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

(注3) 2020 年度の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、実績値。

出所：日本銀行「経済・物価情勢の展望（2021 年4月）」 「（参考）2020～2023 年度の政策委員の大勢見通し」を基に作成

3. 2021 年春季労使交渉について（4/6 発表、連合の集計結果より）

連合が4月6日時点で公表した「賃上げ水準を維持するとともに、中小が全体を上回る流れも継続～2021 春季生活闘争 第3回回答集計結果について～」によると、定期昇給とベアを合わせた賃上げ額の全体平均は、5,463円と前年同期を298円下回り、賃上げ率では1.82%と前年同期を0.12%下回る水準にとどまった。

300人未満の労働組合では、賃上げ率の平均は4,639円と前年同期を169円下回り、賃上げ率では1.84%と前年同期を0.09%下回った。ただし、賃上げ率は、前述の全体平均（1.82%）を上回った。

非正規労働者賃金は、賃上げ額の平均が時給で22.52円と前年同期を6.35円下回り、月給の賃上げ額は4,492円と前年同期を1,665円下回った。

（図表1）賃上げ額（全体平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2021 回答（2021/4/6 集計）	5,463 円	1.82%	2,136	1,936,383 人
2020 回答（2020/4/6 集計）	5,761 円	1.94%	2,277	2,142,422 人
2021 回答－2020 回答	▲298 円	▲0.12%	▲141	▲206,039 人

（図表2）賃上げ額（300人以上の中小労組の平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2021 回答（2021/4/6 集計）	5,531 円	1.82%	767	1,792,917 人
2020 回答（2020/4/6 集計）	5,839 円	1.94%	824	1,987,637 人
2021 回答－2020 回答	▲308 円	▲0.12%	▲57	▲194,720 人

（図表3）賃上げ額（300人未満の中小労組の平均）

	賃上げ額	賃上げ率	集計組合数	集計組合員数
2021 回答（2021/4/6 集計）	4,639 円	1.84%	1,369	143,466 人
2020 回答（2020/4/6 集計）	4,808 円	1.93%	1,453	154,785 人
2021 回答－2020 回答	▲169 円	▲0.09%	▲84	▲11,319 人

（図表4）非正規労働者賃金（単純平均）

	時 給		月 給	
	賃上げ額	集計組合数	賃上げ額	集計組合数
2021 回答（2021/4/6 集計）	22.52 円	158	4,492 円	49
2020 回答（2020/4/6 集計）	28.87 円	173	6,157 円	53
2021 回答－2020 回答	▲6.35 円	▲15	1,665 円	▲4

※出所：連合「賃上げ水準を維持するとともに、中小が全体を上回る流れも継続～2021 春季生活闘争 第3回回答集計結果について～」を基に作成

以 上